

③長寿医療制度実施で市民の保険料は国民健康保険と比べてどうか。市民で負担が増える方はどういう方か。

(2)滞納対策について

①東京都東久留米市の取り組みを参考に保育料や給食費の滞納対策に積極的に取り組まれたと聞くと2年経過しての成果等は。②収納対策・滞納対策という業務の性格上担当職員は大きなストレスや負担が生じると考える。そこで他市の様に「債権管理条例」の制定等に取り組み全庁的に全市民的に考える案はどうか。

市長 (1)①トータルで3万円の公費負担になる。

福祉保健部長 県の市町村社会福祉振興財団が各県の医師会と委託契約を結んでいる長崎県、佐賀県、福岡県であれば可能である。これらを除く県では、健診を受ける医療機関に相談し、その医療機関と県の市町村社会福祉振興財団が個別に健診料などの協議を行い実施するものとされている。今後、本市では、母子健康手帳の交付時に里帰り予定の妊婦に対してはこのシステムを説明したい。

市長 ②点検を行い、優先順位を明らかにして対応していきたい。

福祉保健部長 ③ほとんどの方は下がっているが、一部高齢者と同居されている複数世帯の方や

夫婦とも所得の高い世帯が負担増になっている。県下全部の市町で同様の傾向が出ている。

財政部長

(2)①19年度から収納課を設置し、税外収入についても取り組んでいる。19年度は、住宅使用料について0.94%増加し、75.5%という結果である。また、市税や国民健康保険税についても増加している。

②市民負担の公平性を確保するという観点からも極めて重要であるが、条例制定についてはさまざまな課題もあるので、研究していきたい。

(その他の質問事項)

市民協働のまちづくりのツールとして個人情報保護の手引を作り配布しては。

短期保険証の市民にも

高額療養費限度額認定書の

発行は切実です

今にやってくる食糧難に備え、農業振興は大丈夫ですか

久野議員

(1)福祉行政について

①長崎市は短期保険証の市民にも高額療養費のための限度額適用・標準負担額減額認定書を話し合いで発行している。同様に発行してほしい。

②国保税滞納者への短期保険証

の発行条件を川棚町同様に前年度1期から、前年度3期に緩和してほしい。他市の状況はどうか。

③後期高齢者医療制度で高齢者が抱える困難な課題をどう把握しているのか。

(2)農林行政について

近い将来、食糧不足の時代が来る心配が見えている。元氣な農業、持続可能な農業が必須です。

①農地の保全と遊休地の活用はどうか。

②地産地消をいっそうすすめる支援策はどうか。

福祉保健部長

(1)①本市では、滞納のある方には発行していない。その補完として、入院されたときに高額療養費委任払制度の取り扱いを行っている。

②短期保険証は3か月ごとに更新し、通常の保険証と同様に医療を受けられ、現行の発行条件を緩和することは考えていない。

他市も、発行基準の基本的な考え方には差異はないと思うが、各市の収納状況や国保財政の状況等に応じて運用されている。

③保険料については、後期高齢者医療の被保険者と国保の被保険者が複数同居する世帯等が負担増の傾向にある。今後必要に応じて説明会を開催したい。

農林水産部長

(2)①中山間地域等直接支払制度事業で農地保全を

はかり、耕作放棄された田畑の復活の効果がある。市民のふれあい農園を設置し、遊休農地を活用している。

教育長

②学校給食では、地産地消を積極的に取り組み、19年度は41.28%が地元産である。農家との契約の足がかりとして、地元産物の使用一覧表をつくり1か月の要望を出している。

市長 20年度は規格外農作物を収集して、新鮮な農作物を加工品としてよみがえらせ、更なる地産地消への発展を進めたい。

(その他の質問事項)

・関係住民が高齢化している。東大村処分場ウィック近辺の地籍調査を早められないか。
・長崎新幹線の活用策及び新大村駅とJR大村駅の二極化の課題はどうとらえているか。



ふれあい農園